

2024京都市長選挙にむけて

2023年10月31日

弁護士 福山和人

1 はじめに

2 京都市長選に臨む基本的立場

①市長は政党ではなく市民の代表。市民が政治をつくる。

②市長は全ての市民の代表。

↓

政党推薦は受けずに無所属・市民派としてたたかう。

3 基本的な理念・スローガン

「くらし。ここから京都再生」

京都市の労働者の給与（月額）は、1997年の38万円から2021年には28万円まで下がり、府内の倒産休廃業は21年22年と1100件超と高止まり。1986年に10万4000軒以上あった民間事業所は、2021年には7万軒を割り込みました。とりわけ伝統産業の落ち込みは目を覆うばかりです。市民のくらしやなりわいは、異常な物価高とゼロゼロ融資の返済開始等により、一層追い詰められています。

特に問題なのは、子育て支援の貧困さです。「子育て環境日本一」といいながら、よそでは実現している中学までの子ども医療費無償化や中学校の全員制給食はまだなく、保育料は政令市の中で最も高額。ホテル誘致による地価高騰のあおりも受けて、子育て世代の流出が止まりません。京都市の合計特殊出生率（2022）は6年連続減の1.15、出生数は過去最少に落ち込みました。府内の小中学生の不登校は過去最多の5627人。人口の10%を占める学生は高学費と奨学金返済に苦しめられています。これを放置すれば、京都の持続可能性が損なわれます。

こうしたときに、住民の福祉の増進（地方自治法1条の2）という使命を担う地方自治体がやらねばならないことは、市民のくらしの応援以外の何物でもありません。京都の発展は、市民が豊かに安心して生活できてこそ展望できるものです。そこで、私は、今回の市長選挙のメイン・スローガンとして

「くらし。ここから京都再生」

を掲げます。

4 京都市の「行財政改革」の見直し

「暮らし。ここから京都再生」を実現する上で問われるのが、この間、京都市が行ってきた「行財政改革」に対する態度です。門川市長は、「社会的な問題の解決を行政がやらなければならないという時代はもう終わっている」と述べて、財政難を理由に「行財政改革」という名の福祉カットを強行しました。これが苦境に立つ市民の暮らしを一層追い詰めました。今回の市長選では、全ての候補に対して、この「行財政改革」を継承するのか見直すのかが問われています。

この点について、私は、京都市の「行財政改革」について、市民目線でゼロベースの見直しを断行します。

e x . 民間保育園への補助カットの撤回	9 億円	
学童保育料値上げの見直し	1 . 6 億円	
敬老乗車証値上げの見直し	2 8 億円	合計 3 8 . 6 億円

その上で、京都市の慢性的財政危機については、大型公共事業を含む政策経費全体についての見直し、観光関連の独自財源確保、経済底上げと地域循環型経済の構築による市税収入アップ等により財政再建を進めます。

5 弁護士福山和人が考える重点政策（第1次）

【すぐやるパッケージ】

- ①子どもの医療費の高校卒業まで無償化 年7.9 億円
- ②自校又は親子調理方式の全員制中学校給食の実施
 - ・工事費170.8 億円、2年計画年85 億円余、3年計画年約57 億円、何年でやるかは市民や議会との合意で決める)
 - ・その上で、まずは半額を無償化。年37.75 億円（運営費26.3 億円＋食材費49.2 億円＝75.5 億円の半額)
 - ・残りは府や国に支援を求める。
 - ※センター方式：工事費162 億円、ランニングコスト年67.7 億円（運営費18.5 億円＋食材費49.2 億円)
- ③第2子以降の保育料無償化（年13.1 億円）
ひとり親家庭の0～2歳児の保育料は一人目から無償化（年2700 万円）
- ④18歳まで国保料の均等割無償化（年3.26 億円）
- ⑤返済不要の京都市版給付型奨学金の創設（1.7 億円）
合計約64 億円（給食施設の工事費除く）

※ 上記4の38.6 億円との合算で約100 億円余り
（市の年間予算9300 億円（R5）の約1%の使い方を変えるだけで可能）

【重点政策】

（１）くらしの再生

- ①地元小中学校へのフリースクール開設をはじめ不登校児童・生徒に多様な学びの場を保障するとともに、教員の体制拡充をはかり、子どもも教員もいきいきできる学校をつくる。
- ②教育の独立性と教育現場の自主性、子どもの意思を尊重し、不合理な校則の見直しに向けて教育委員会と協議を行う。
- ③小規模保育園等への支援
- ④保育料値下げ
- ⑤市の公共施設の子ども料金無料化
- ⑥市立高校及び市立芸大の無償化に向けて検討を行う。
- ⑦奨学金返済の利息分の支援
- ⑧老人医療制度助成の拡充
- ⑨補聴器購入の助成拡充

（２）経済の再生

- ①中小企業地域振興基本条例の制定
- ②区役所に地域振興課を設置し、伝統産業や先端産業など各分野の産業を支援
- ③公契約条例に賃金条項を設けて、市の発注事業で働く労働者に対しては市の責任で時給１５００円を保障する。
- ④地域密着型公共事業（道路、河川、公共施設等の整備）や公的発注は地元優先発注で計画的に推進
- ⑤大型公共事業については、一旦立ち止まって必要性、弊害の有無、住民合意等の観点から検証する、北陸新幹線延伸の現行計画は見直しを求める。
- ⑥学校給食とコラボした有機農業等の支援
- ⑦住宅改修助成制度を創設

（３）まちの再生

【観光公害対策】

- ①ホテルの誘致政策は見直し、総量規制を行う。
- ②市バスの観光路線と生活路線の分離
- ③観光客に対して応分の負担を求める。

【まちづくり政策】

- ①新景観政策の見直しの再検討
- ②若者や子育て世代に対する市営住宅の開放を推進

- ③洛西ニュータウンにL R T開通
- ④交通空白地域の解消
- ⑤コミュニティセンターなどの公共インフラの各地域への整備

【防災・減災対策】

- ①災害対策のためのインフラ整備を地元業者優先発注で着実に進める。
- ②防災・減災のために区役所機能と住民組織等との協同体制を強化する。
- ③避難所の環境を改善する。
- ④脱原発を関西電力に強く求める。
- ⑤再稼働の「同意権」を含む立地県並みの協定締結
- ⑥実効的な避難計画策定、ヨウ素剤配布等
- ⑦再生可能エネルギーを活用した住宅建設や断熱工事等を支援し，ビジネスチャンスと職を増やし，エコ型循環経済により地域経済の活性化を図る。

【多様性あふれるまちづくり】

- ①L G B T Q+支援策、パートナーシップ条例の制定
- ②公共施設の女性トイレと多機能トイレの増設
- ③女性副市長の登用。管理職、審議会委員等への女性の登用率を高める。
- ④身障者リハビリテーションセンターの病院機能の復活
- ⑤障がい者の就労支援や身近な相談体制、入通所の充実
- ⑥障がい者への医療費助成の拡充
- ⑦市営住宅や公共施設のバリアフリー化
- ⑧外国籍住民の権利擁護
- ⑨ヘイトスピーチ規制条例の制定

(4) 自治の再生

- ①市の財政再建を市民本位で進める。
- ②右京区京北への地域自治区制度の導入をはじめとする住民自治の促進
- ③保健所や区役所機能、学校などの統廃合を見直し、地域に職員と権限と予算を配置
- ④行き過ぎた公務の民営化や非正規化の見直し
- ⑤市長退職金の返上

以上